

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	5
2	業務内容	5
3	沿革	5
4	設立にかかる根拠法	6
5	設立団体の長	6
6	組織図	6
7	所在地	6
8	資本金の状況	6
9	学生の状況	6
10	役員の状況	7
11	教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	8
2	損益計算書	8
3	キャッシュ・フロー計算書	9
4	行政サービス実施コスト計算書	9
5	財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	16
2	短期借入れの概要	16
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別表	組織図	18
別紙	財務諸表の科目	19

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年（2007年）4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた三つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年（2009年）4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合したため、現在は二つの大学を運営している。

- ・人文、看護、情報と多岐にわたる特色を持つ愛知県立大学
- ・音楽、美術に果てなき高さを求める愛知県立芸術大学

この2大学がそれぞれ「誰もが入りたい」と思い、有為な人材が多く輩出され、「皆が誇りに思う」大学となるよう、日夜努力を続けている。

法人化とともに進めてきた第1期中期計画では、設立当初の柱である大学統合、学部学科再編などを着実に成し遂げた。平成25年度から進めている第2期中期計画も、愛知県立大学並びに愛知県立芸術大学ともに教育研究の成果を重ね、力強く推進しているところである。

今後とも、地域・社会に貢献する県立の大学として存在感を強めていくためにも、更なる発展のため、現実を直視しながらも常に未来に向かって目標を掲げ、真に自主・自律した大学運営を図ることを目指している。

第2期中期計画5年目となる平成29年度は、中期計画86項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- 入学者選抜
 - ・教育福祉学部において教育発達学科のコース別募集の開始（H31～）を決定
 - ・国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程においてプレゼンテーションを課す入試の導入（H31～）を決定
- 学部・大学院教育
 - ・教養教育センターのあり方及び教養教育カリキュラムについて外部評価を実施
 - ・全学を対象とした新グローバル人材育成事業として、「グローバル実践教育事業」と「グローバル学術交流事業」の2事業を開始
 - ・台湾静宜大学人文社会科学部台湾文学学科とのダブル・ディグリー・プログラムを開始（外国語学部）
 - ・海外大学からの日本研究者の招聘による事業「サンパウロウィーク」、「国際HAIKUプロジェクト」の実施により自文化理解・異文化理解の機会を創出（日本文化学部）
 - ・4年間で小学校・中学校の両教員免許の取得が可能となるよう、関係科目の夜間（6限）開講を開始（教育福祉学部）
 - ・看護師・保健師・助産師すべての国家試験で合格率100%を達成（看護学部）
 - ・学生の国際誌・国際会議への修士論文投稿の促進に向けた支援を試行（情報科学研究科）
- 学生への支援
 - ・名古屋市交通局に加え、新たに常滑市役所と連携したテーマの学生自主企画研究を募集し、あわせて5件を採択
 - ・グローバル実践教育プログラム指定科目として「地域ものづくり学生共同プロジェクト」を実施し、地元企業7社と学生の連携による多言語PR記事作成、外国人向け観光イベント、商品開発を実施
 - ・日本文化学部事業「留学生的愛知ガイドづくり」において、留学生・日本人学生

が県内名所(2ヶ所)を訪問し、多言語パンフレット作成による地域の魅力発信を実施

- ・メキシコ日系企業における海外インターンシップの実施(3社、5名派遣)

(2) 研究

- ・学長特別教員研究費の制度見直しにより、科研費への申請・採択促進を目的とした「科研費採択奨励研究費」を新設

(3) 地域連携・貢献

- ・学外ニーズ・学内シーズのマッチング促進に向け「地域連携研究シーズ集」を新たに作成
- ・愛知県からの委託により、次世代ロボット研究所内に企業向け「IoT活用相談窓口」を設置し相談業務を実施するとともに、IoT導入プロジェクト創出支援としてセミナー・ワークショップを開催(プロジェクト創出2件)
- ・グローバル実践教育プログラムにおいて、中央日本総合観光機構との連携による高大連携事業「DMOプロジェクト」を開始し、本学学生と高校生が協力して愛知県の魅力を英語で発信
- ・長久手市と市内3大学の協力により「長久手市大学連携基本計画」を策定

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- 入学者選抜
 - ・志願者状況分析に基づく進学ガイダンスの実施(H29:13回)
- 学部・大学院教育
 - ・フランス政府留学局と「短期語学プログラムの実施に関する覚書」を締結
 - ・音楽・美術両大学院生を対象とした「病院アウトリーチプロジェクト」を立案、始動
 - ・学内施設を利用した卒業・修了制作展の実施
- 学生への支援
 - ・「芸術学生のための合同企業説明会」への参加企業数の増加(H28:55社→H29:72社)
 - ・社会人として活躍中のOB・OGの仕事内容・やりがい等をまとめた冊子「OB・OG通信」の新規作成
 - ・芸術家としてのキャリア形成に必要なスキル・知識を学び考える講座「若手芸術家育成プロジェクト」の実施
 - ・宗次ホールスタッフを講師とした、演奏家等として自立するためのスキル等の習得を目指す集中講義「アート・マネジメント」の新規開講

(2) 研究

- ・協定校等海外大学からの招聘教員によるワークショップや公開レッスン、演奏会等を実施
- ・日本学術振興会の研究拠点形成事業としてウズベキスタン・中国・韓国の大学との国際的研究を推進
- ・メキシコ国立自治大学と学部間協定を締結

(3) 地域連携・貢献

- ・常滑市との連携による、芸術活動を通じた持続的な地域活性化を目指す取組を展開
- ・藤田保健衛生大学と医学・芸術に関する包括連携協定を締結
- ・長久手市と市内3大学の協力により「長久手市大学連携基本計画」を策定
- ・アトラボあいちにおいて名古屋芸術大学・名古屋造形大学との三大学合同展を実施

2 法人運営の改善

- ・SDの充実に向け階層別研修として係長研修、中堅職員研修を新たに実施
- ・職員の資質向上に向けた愛知県への実務研修生派遣の実施、文部科学省への研修生派遣を決定（H30～）
- ・職員の「短期海外研修」として大学の国際交流関係業務への同行を実施、1名参加

3 財務内容の改善

- ・県立大学において「愛知県立大学基金」を創設
- ・「グローバル実践教育事業」に対する外部資金を新たに獲得
- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区分	年度	県立大学		芸術大学	
		件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息含む)	25	9	11,600	6	4,205
	26	12	12,901	293	39,453
	27	11	9,200	426	36,421
	28	18	19,400	257	27,055
	29	21	12,089	152	15,940
受託研究費	25	1	210	4	6,666
	26	3	4,492	8	11,410
	27	5	5,446	10	12,139
	28	7	5,388	7	9,767
	29	3	5,511	8	14,973
共同研究費	25	12	9,823	1	5,000
	26	13	11,713	1	4,482
	27	12	11,090	1	2,500
	28	11	16,417	1	1,935
	29	14	18,241	1	4,024
科学研究費 補助金等	25	153	167,202	8	7,969
	26	155	143,373	9	13,866
	27	149	130,071	11	13,433
	28	148	124,767	9	15,640
	29	154	138,879	11	17,187
受託事業費等	25	3	1,782	7	4,168
	26	2	2,995	13	13,523
	27	3	3,556	11	13,997
	28	1	308	14	26,208
	29	1	258	15	19,697
その他補助金	25	4	86,441	0	—
	26	4	77,892	3	1,700
	27	5	67,976	10	3,540
	28	7	54,383	9	3,338
	29	8	9,851	10	4,279
計	25	182	277,058	26	28,008
	26	189	253,366	327	84,434
	27	185	227,339	469	82,030
	28	192	220,663	297	83,943
	29	201	184,829	197	76,100

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入金額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て

- ・一般管理費比率
法人情報基盤更新にかかる経費等の増加により、一般管理費比率は8.0% (H28:7.7%)
となり、前年度比0.3ポイント増加

4 自己点検・評価及び情報の提供

- ・認証評価受審（H30）に向けた準備の推進（県大）
- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受審（芸大）
- ・両大学における大学全体の一般広報機能の推進体制の明確化、公式SNSの開設、ニューズレターの発行

5 その他業務運営

- ・防災訓練にあわせて新たに安否確認訓練を実施（県大）
- ・外国人学生・教員向けに英語版地震対策マニュアルを作成
- ・公益利用を目的とした教室等の一般開放を開始
- ・ハラスメント事案への対応体制強化に向け、新たに名古屋大学と「学術コンサルティング契約」を締結（県大）

II 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、平成21年4月に当時の愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、「豊かな人間性と高い知性を備え、かつ、国際性、創造性及び実践力に富む有為な人材を育成する」ことを目指した新愛知県立大学としてスタートした。現在は、長久手キャンパスと守山キャンパスを合わせて5学部10学科と大学院4研究科から構成されている。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 21世紀の「知識基盤社会」において、教員と学生が相互に啓発し合いながら「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」における公立の大学として、良質の研究とそれに裏付けされた良質の教育を行い、その成果を社会に還元する。
- 3 「成熟した共生社会」の実現を目指して、教育研究と地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

芸術は、太古から人間の暮らしに潤いを与え続け、常に人間の歴史とともにあった。人間は、芸術によって、自己を革新し、硬直する人間の思考を柔軟なものにしてきた。そして、優れた芸術は人間に知的な飛躍をもたらすものである。

愛知県立芸術大学は、独自の豊かな文化・芸術の伝統が育まれてきた愛知県に創設された「芸術の場」であり、当地域の芸術文化を育み、県内外に発信していくことが求められている。そのために本学は、開学以来培ってきた歴史を継承し、さらに発展させていく必要がある。

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また、愛知が生んだ芸術文化の拠点として、地元愛知はもとより国際的にも開かれた芸術文化の核となることを目指し、大学の理念を次のとおりとする。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までの一貫した教育研究体制をとることにより、芸術家、研究者、教育者など芸術文化に携わる優れた人材の育成を目指す。
- 2 広い視野を持った高度な芸術教育を通して、国際的な芸術文化の創造の核となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合に

より、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

24,733,889円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（平成29年5月1日現在）

- ・愛知県立大学（新・旧）
 - 学部学生 3,297名
 - 大学院学生 233名
- ・愛知県立芸術大学
 - 学部学生 805名
 - 大学院学生 166名

10 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	鮎京 正訓	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	
副理事長	久富木原 玲	平成30年4月1日 ～平成33年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	白木 彰	平成30年4月1日 ～平成34年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	人見 英永	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	元愛知県会計局次長
理事	水野 耕太郎	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	東邦ガス株式会社特別顧問
理事	高橋 実	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	元名古屋工業大学学長
監事	熊田 均	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	弁護士
監事	柘植 里恵	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	公認会計士

11 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 1,093人（うち常勤 296人、非常勤 797人）

職員 190人（うち常勤 107人、非常勤 83人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で±0人（±0.0%）と増減はなく、平均年齢は46歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は27人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	24,057	固定負債	5,268
有形固定資産	23,929	資産見返負債	3,934
土地	7,240	その他の固定負債	1,333
建物	20,312	流動負債	1,545
減価償却累計額等	△ 9,954	運営費交付金債務	0
構築物	631	寄附金債務	252
減価償却累計額等	△ 368	未払金	547
工具器具備品	3,584	その他の流動負債	744
減価償却累計額等	△ 2,279		
図書	2,993	負債合計	6,813
美術品・収蔵品	1,665		
その他の有形固定資産	104	純資産の部	金額
その他の固定資産	127	資本金	24,733
流動資産	2,373	地方公共団体出資金	24,733
現金及び預金	2,353	資本剰余金	△ 6,409
その他の流動資産	19	利益剰余金	1,291
		純資産合計	19,616
資産合計	26,430	負債純資産合計	26,430

2 損益計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用	7,680
業務費	6,907
教育経費	1,208
研究経費	287
教育研究支援経費	123
受託研究費等	45
受託事業費等	22
人件費	5,220
一般管理費	738
財務費用	34
経常収益	7,857
運営費交付金収益	4,928
学生納付金収益	2,462
寄附金収益	43
その他の収益	423
臨時損失	29
臨時利益	0
目的積立金取崩額	-
当期総利益	147

3 キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,006
人件費支出	△ 5,177
その他の業務支出	△ 570
運営費交付金収入	4,928
学生納付金収入	2,554
その他の業務収入	291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554
IV 資金増加額	△ 32
V 資金期首残高	595
VI 資金期末残高	563

4 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,907
損益計算書上の費用	7,710
(控除)自己収入等	△ 2,857
II 損益外減価償却相当額	438
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	6
VII 引当外退職給付増加見積額	65
VIII 機会費用	371
IX 行政サービス実施コスト	5,735

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比460百万円（1.7%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の26,430百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が264百万円（12.6%）増の2,353百万円、図書が32百万円（1.1%）増の2,993百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却費の進行により建物が416百万円（3.9%）減の10,357百万円、工具器具備品が303百万円（18.9%）減の1,305百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は173百万円（2.5%）減の6,813百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が77百万円（16.5%）増の547百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務の減少によりその他の固定負債が313百万円（19.0%）減の1,333百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は286百万円（1.4%）減の19,616百万円となっている。

主な増加要因としては利益剰余金が147百万円（12.9%）増の1,291百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却費の進行等により資本剰余金が433百万円（7.3%）減の△6,409百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の経常費用は148百万円（2.0%）増の7,680百万円となっている。

主な増加要因としては、高濃度PCB廃棄物処理費の発生等により、一般管理費が159百万円（27.6%）増の738百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、修繕費の減少等により教育経費が59百万円（4.7%）減の1,208百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は74百万円（1.0%）増の7,857百万円となっている。

主な増加要因としては、高濃度PCB廃棄物処理のため特定運営費交付金が増加したこと等により運営費交付金が169百万円（3.6%）増の4,928百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益の減少等によりその他の収益が47百万円（10.1%）減の423百万円となったこと、寄附金収益が35百万円（45.0%）減の43百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況を計上した結果、平成29年度の当期総利益は147百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円(16.4%)増の1,019百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が169百万円(3.6%)増の4,928百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が152百万円(36.4%)増の△570百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円(36.3%)減の△496百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が601百万円(60.7%)減の△390百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が1,100百万円(92.1%)減の94百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円(2.1%)減の△554百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が12百万円(2.5%)増の△519百万円となったことが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

平成29年度の行政サービス実施コストは、161百万円(2.9%)増の5,735百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費の増等により損益計算書上の費用が177百万円(2.4%)増の7,710百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により損益外減価償却相当額が31百万円(6.7%)減の438百万円になったこと、引当外退職給付増加見込額が26百万円(28.8%)減の65百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	27,836	27,765	27,378	26,890	26,430
負債合計	7,421	7,566	7,310	6,987	6,813
純資産合計	20,414	20,198	20,067	19,903	19,616
経常費用	7,381	7,610	7,492	7,532	7,680
経常収益	7,796	7,843	7,792	7,782	7,857
当期総利益	458	256	336	250	147
業務活動によるキャッシュ・フロー	578	1,099	801	875	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,565	△ 1,112	△ 346	△ 364	△ 496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546	△ 522	△ 526	△ 543	△ 554
資金期末残高	1,233	698	627	595	563
行政サービス実施コスト	5,331	5,557	5,570	5,573	5,735
(内訳)					
業務費用	4,588	4,800	4,634	4,629	4,853
うち損益計算書上の費用	7,382	7,626	7,492	7,533	7,710
うち(控除)自己収入等	△ 2,793	△ 2,825	△ 2,857	△ 2,904	△ 2,857
損益外減価償却相当額	404	451	448	469	438
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	4	-	3	0	
引当外賞与増加見積額	△ 29	15	12	7	6
引当外退職給付増加見積額	△ 170	△ 162	90	91	65
機会費用	534	453	380	375	371

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は108百万円と、前年度比22百万円（26.3%）（以下、特に断らない限り前年度比）増となっている。これは、教育経費が38百万円（4.8%）減となったことなどが原因である。

芸術大学セグメントの業務損益は51百万円と、70百万円（57.9%）減となっている。これは、人件費が71百万円（4.9%）増となったこと、寄附金収益が21百万円（37.7%）減となったことなどが原因である。

法人共通セグメントの業務損益は16百万円と、25百万円（60.5%）減となっている。これは、高濃度PCB廃棄物処理等により一般管理費が137百万円（73.8%）増となったことなどが原因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県立大学	377	195	125	86	108
芸術大学	61	156	97	121	51
法人共通	△ 24	△ 119	77	42	16
合計	414	232	300	250	177

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は13,287百万円と、457百万円（3.3%）減となっている。これは、建物が減価償却の進行により280百万円（3.3%）減となったことが主な原因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は8,410百万円と、163百万円（1.9%）減となっている。これは、建物が減価償却の進行により135百万円（5.2%）減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は4,731百万円と、160百万円（3.5%）増となっている。これは、現金及び預金が264百万円（12.6%）増となったことが主な原因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県立大学	14,531	14,306	14,232	13,725	13,287
芸術大学	8,911	8,794	8,751	8,574	8,410
法人共通	4,393	4,664	4,395	4,570	4,731
合計	27,836	27,765	27,378	26,870	26,430

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益147百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	8,144	8,089	8,524	8,162	8,529	8,344	8,155	7,741	8,157	7,875	(注)
運営費交付金	4,953	4,828	4,969	4,882	4,826	4,802	4,865	4,760	4,966	4,929	
自己収入	2,870	2,858	2,842	2,824	2,787	2,796	2,770	2,788	2,790	2,804	
授業料及び入学金 検定料収入	2,735	2,722	2,715	2,691	2,659	2,663	2,643	2,648	2,647	2,657	
雑収入	135	137	127	133	128	133	127	140	143	147	
受託研究等収入及び 寄附金収入	264	169	243	215	266	200	296	193	195	142	
目的積立金取崩	57	234	470	241	650	545	224	0	207	0	
支出	8,144	7,620	8,524	7,839	8,529	7,993	8,155	7,515	8,157	7,696	
業務費	7,714	7,083	7,876	7,333	7,645	7,191	7,634	7,105	7,762	7,378	
教育研究経費	1,288	1,270	1,285	1,206	1,304	1,254	1,264	1,211	1,341	1,277	
一般管理費	944	819	1,129	995	1,002	856	923	819	1,026	947	
人件費	5,482	4,994	5,462	5,132	5,339	5,081	5,447	5,075	5,394	5,154	
施設整備費	167	374	405	333	617	618	225	196	201	169	
受託研究等経費及び 寄附金事業費等	264	164	243	172	266	183	296	214	195	149	
収入－支出	0	469	0	323	0	351	0	226	0	179	

(注)平成29年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

IV 事業の実施状況

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,857百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,928百万円（62.7%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,462百万円（31.3%）、その他の収益466百万円（5.9%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。寄附金の増強のために愛知県立大学に「愛知県立大学基金」を創設した。また、愛知県立大学の「グローバル実践教育事業」に対して、新たに助成金を獲得した。

経費の節減については、一般管理費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
25年度	—	4,828	4,828	—	—	4,828	—
26年度	—	4,882	4,882	—	—	4,882	—
27年度	—	4,802	4,801	—	—	4,801	0
28年度	0	4,759	4,759	—	—	4,759	0
29年度	0	4,928	4,928	—	—	4,928	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,537
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	4,537
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	391
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
 ②当該業務に関する損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：
 (人件費：5,220)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：－
 ㊨固定資産の取得額：－
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。

①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、芸大大学院修士課程再編費、PCB廃棄物
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：
 (教育経費：1,208、人件費：5,220)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：－

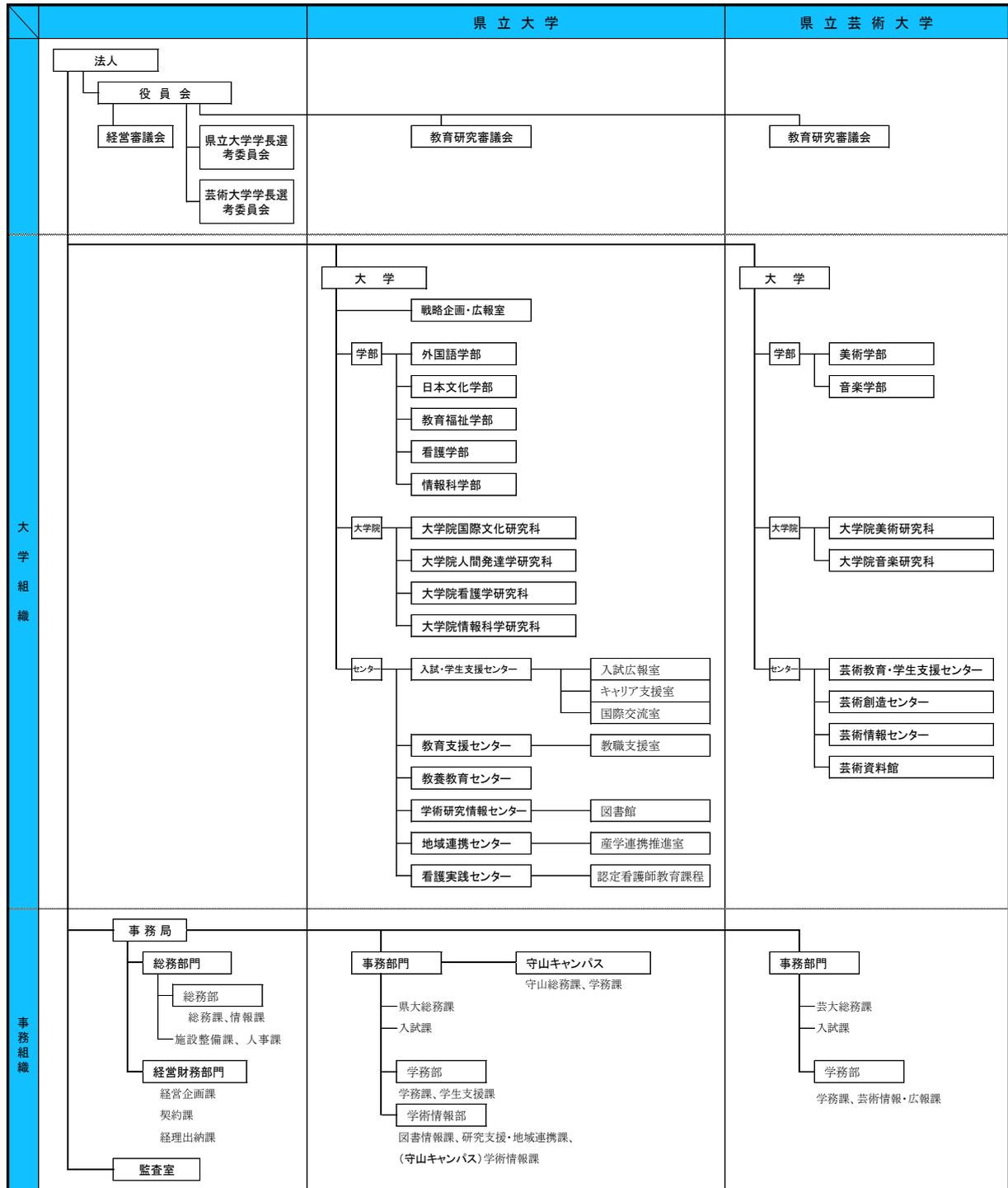
	計	391	り)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化。(固定資産取得分を除く)
合計		4,928	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
26年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
27年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に県に返還する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	0	
28年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
29年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	

別表 組織図



別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。
- 運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。
- 資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。
- 教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス

実施コスト……………公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の

費用……………公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失

相当額……………公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却

差額相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与

増加見積額……………支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付

増加見積額……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。